

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	広域消防推進事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	消防費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	消防費	
	根拠法令	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備			目	常備消防費	
	基本事業名	13-1 消防体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。
	意図(成果指標)	消防の広域化により、大規模災害等が発生したときに地域住民の生命、身体、財産を守る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	3	3	4	133.3%	3
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
	③							
	① 救急車現場到着平均時間	分	6.0	6.5	6.0	6.5	108.3%	6.0
	② 火災における魚津消防署管外への出動件数	件	6	7	7	5	71.4%	5
	③ 火災における他消防署管内からの出動件数	件	8	9	9	7	77.8%	7

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円							
	②委託料	円							
	③工事請負費	円							
	④負担金補助及び交付金	円	469,647,785	464,378,000	507,226,000	481,921,788	3.8%	551,857,000	
	⑤その他	円							
	支出合計(A)	円	469,647,785	464,378,000	507,226,000	481,921,788	3.8%	551,857,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	13,526,000	13,025,821	504,000	418,900	-96.8%	304,000
⑤一般財源		円	456,121,785	451,352,179	506,722,000	481,502,888	6.7%	551,553,000	
	収入合計	円	469,647,785	464,378,000	507,226,000	481,921,788	3.8%	551,857,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2				
	②年間所要時間	時間	200	200	200				
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000	0	-100.0%	0	
	総費用(A+B)	円	470,527,785	465,258,000	508,106,000	481,921,788	3.6%	551,857,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化に伴い、高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し運用を開始した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村が分担金を拠出し一部事務組合を構成している。
目的の妥当性					1 妥当である	構成市町村の住民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保を行っている。	
対象の妥当性					1 妥当である	構成市町村の住民を対象としているため適当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	消防広域化は、平成25年3月31日に実施されている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	消防体制の充実のため、災害対応特殊消防ポンプ自動車等の施設整備を行っている。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	富山県東部消防組合の事業計画により事業が実施されている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	構成市町村により、一部事務組合として富山県東部消防組合が設置されている。	
				負担割合の適正化	1 適正である	構成市町村の分担金により運営されている。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	評価結果		評価結果			

1 基本項目	事務事業名	非常備消防一般管理費				担当 部署	課名	総務課
	予算事業名	非常備消防一般管理費					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
	根拠法令	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	非常備消防費
	基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。
	対象	消防団員
	手段(活動指標)	職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金、新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。
	意図(成果指標)	出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 火災出動団員数	人	200	277	250	390	156.0%	300
	② 訓練等訓練回数	人	6,000	6,134	6,000	6,214	103.6%	6,000
	③ 公務災害件数	件	0	1	2	1	50.0%	1
	① 公務災害/補償者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	3,116,000	2,748,530	3,103,000			3,535,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	13,508,000	12,706,909	13,519,000			13,519,000
	⑤その他	円	33,470,970	32,241,230	34,370,000	49,261,093	52.8%	34,871,000
	支出合計(A)	円	50,094,970	47,696,669	50,992,000	49,261,093	3.3%	51,925,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						500,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	24,000	21,824	24,000			25,000
	⑤一般財源	円	50,070,970	47,674,845	50,968,000			51,400,000
	収入合計	円	50,094,970	47,696,669	50,992,000	0	-100.0%	51,925,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2		2			
	②年間所要時間	時間	500		500			
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	0	2,200,000	0		0
	総費用(A+B)	円	52,294,970	47,696,669	53,192,000	49,261,093	3.3%	51,925,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動でき最良体制をつくるために取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	消防団に対し、職務報酬及び資機材等を購入して安心して安全に活動できる最良体制をつくる。
対象の妥当性					1 妥当である	消防団全般を対象とする。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	被服、資機材等が高額である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等維持管理費				担当 部署 署	課名	総務課
	予算事業名	消防施設等維持管理費					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
	根拠法令	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	消防施設費
	基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。
	対象	消防庁舎（分団詰所）消防自動車等の消防施設
	手段（活動指標）	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理（平成25年度から消火栓等の管理は水道課が担当となった。）
	意図（成果指標）	消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車等を適切に維持管理することにより、災害時の速やかな出動を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 建築物の修繕箇所数	棟	1	1	1	1	100.0%	0
	② 消防用車両の車検受検数	台	16	15	18	18	100.0%	15
	③ 消火栓修繕箇所数	基	15	5	15			
	① 災害時に出動できた車両	台	38	37	37	37	100.0%	37
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,600,000	1,146,944	1,600,000			1,350,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円			4,500,000			
	④負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000			30,000
	⑤その他	円	1,828,000	1,761,501	3,108,000	6,423,585	264.7%	1,997,000
	支出合計（A）	円	3,458,000	2,938,445	9,238,000	6,423,585	118.6%	3,377,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	3,458,000	2,938,445	9,238,000			3,377,000
	収入合計	円	3,458,000	2,938,445	9,238,000	0	-100.0%	3,377,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	②年間所要時間	時間	500	500	500			
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	-100.0%	0
	総費用（A+B）	円	5,658,000	5,138,445	11,438,000	6,423,585	25.0%	3,377,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化になっても、各市町村の事務とされている消防団施設、車両の維持管理を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。
目的の妥当性					1 妥当である	適正な維持管理をして、災害時に備える。	
対象の妥当性					1 妥当である	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理は妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	適正な維持管理が、災害時の速やかな出動となる。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	災害時の速やかな出動が被害の軽減になる。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	特殊な車両等のため、代車がない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。	
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び今後の評価結果）				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業				担当 部署	課名	総務課
	予算事業名	消防施設等整備事業					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予 算 科 目	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	消防費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備					目	消防施設費
基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。
	対象	災害等に被災する市民
	手段 (活動指標)	下中島分団消防ポンプ自動車の更新
	意図 (成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 消防車両の更新 (増車)	台	2	2	1	1	100.0%	2
	② 消火栓設置数	基	0	0	0	0		0
	③ 消火栓標識設置数	基	0	0	0	0		0
	① 火災件数	件	10	13	13	8	61.5%	10
	② 救急件数	件	1,400	1,524	1,500	1,433	95.5%	1,500
	③ 救助件数	件	25	31	30	23	76.7%	25

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円			12,000,000			
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	46,874,000	46,165,580	14,000,000	13,780,800	-70.1%	13,900,000
	支出合計 (A)	円	46,874,000	46,165,580	26,000,000	13,780,800	-70.1%	13,900,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	11,093,000	11,153,000				
	②県支出金	円						
	③地方債	円	30,300,000	30,300,000	13,300,000			8,700,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,481,000	4,712,580	12,700,000			5,200,000
	収入合計	円	46,874,000	46,165,580	26,000,000	0	-100.0%	13,900,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	②年間所要時間	時間	500	500	500			
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	-100.0%	0
	総費用 (A+B)	円	49,074,000	48,365,580	28,200,000	13,780,800	-71.5%	13,900,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下中島分団消防ポンプ自動車の更新をした。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	特殊資機材等の整備で、災害対応力を向上させる。
対象の妥当性					1 妥当である	消防車両の更新 (増車) ・整備を行うことは妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	下中島分団消防ポンプ自動車の更新
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	高度な機能の装備を導入することで、災害の被害の減少、救命率の向上を図る。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	特殊資機材等の整備にお金がかかる。
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課長総括)の評価結果及び今後の方針				評価結果	